大学の世界展開力強化事業

～日－EU戦略的高等教育連携支援～

Q & A

平成31年2月

文部科学省高等教育局
高等教育企画課国際企画室

独立行政法人日本学術振興会
人材育成事業部大学連携課

目 次

※本項目立ては、原則として公募要領の項目と一致させています。

2. プログラムについて	1
(1) 申請対象	1
Q 2 - (1) - ① 「エラスムスプラスプログラム申請可能国」とは何か。	1
Q 2 - (1) - ② 本プログラムの「コンソーシアム」はどのような大学から構成されるのか。	1
Q 2 - (1) - ③ 「日本の最低1つの大学と、異なる3つのエラスムスプラスプログラム申請可能国の最低3つの大学がコンソーシアムを構成」とあるが、日本側は1大学単独のみで申請可能であると考えてよいか。	1
Q 2 - (1) - ④ 日本側大学はコンソーシアムのすべての海外連携大学（EU側のコーディネーター大学及びパートナー大学）と共同修士課程プログラムを構築しないとイケないのか。	1
Q 2 - (1) - ⑤ 前問について、日本側の大学が2つ以上参加するコンソーシアムの場合でも同様の考え方か？	2
Q 2 - (1) - ⑥ コンソーシアムに参加するコーディネーター大学及びパートナー大学は、コンソーシアムに参加するのみで、共同修士課程プログラムを実施しない大学があってもよいのか。	2
Q 2 - (1) - ⑦ ジョイント・ディグリー・プログラムやダブル・ディグリー・プログラムは新しいプログラムを構築するものに限られるか。	2
Q 2 - (1) - ⑧ 1つの共同修士課程を学生が履修する際にすべての授業を日本又はEUのどちらか一方のみで修了することは可能か。	2
Q 2 - (1) - ⑨ ジョイント・ディグリーについては、日本側は認可が必要か。その場合、いつまでにプログラムを開始する必要があるか。	2
Q 2 - (1) - ⑩ 最低4回の入学機会（intake）については、ジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーを両方含めてもよいか。	2
Q 2 - (1) - ⑪ 公募要領（P6）「4. 申請書の作成（2）指標の設定」に「なお、プログラムでは各コンソーシアム当たり、毎年最大16名（日本人学生8名、外国人学生8名）に対し、奨学金の支給を開始することを可能とする予定です。」とあるが、どういう意味か。	3
Q 2 - (1) - ⑫ 学生の派遣（日本→EU）と受入（EU→日本）の開始時期は異なってもよいか。	3
Q 2 - (1) - ⑬ 共同修士課程を構築する際、秋入学が原則となるのか、または日本とEUで異なるスケジュール設定が可能なのか。	3
Q 2 - (1) - ⑭ 交流学生数（派遣・受入）の規模の目安や人数の上限や下限はあるのか。	3

Q 2 - (1) - ⑮	派遣と受入の学生は、同数としなければならないのか。-----	3
Q 2 - (1) - ⑯	プログラムでは各コンソーシアム当たり毎年（1回あたりの intake）最大16名（日本人学生8名、外国人学生8名）の奨学金支給を予定しているとのことであるが、日本人学生12名、外国人学生4名のように人数の調整は可能か。-----	3
Q 2 - (1) - ⑰	共同修士課程の編成においては、欧州単位互換制度（ECTS）の規則等に日本側の大学も拘束されるのか。-----	3
Q 2 - (1) - ⑱	採択された場合、速やかに学生交流を実施したい。事業採択年度秋学期に実施する学生交流に支援経費を充当することは可能か。-----	4
Q 2 - (1) - ⑲	海外連携大学（EU側コーディネーター大学及びパートナー大学）以外から日本に來ている留学生を共同学位プログラムに参加させることは可能か。-----	4
Q 2 - (1) - ⑳	事業採択後、海外連携大学（パートナー大学）の追加は可能か。-----	4
Q 2 - (1) - ㉑	採択後、国内連携大学の追加は可能か。-----	4
Q 2 - (1) - ㉒	本プログラムに申請する事業計画には、「(1) 申請対象」に掲げられている事項の全てを含めなければならないのか。-----	4
Q 2 - (1) - ㉓	「日本とEU等の大学間において、日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進する。」とあるが、EU加盟国以外の国の大学が参加してもよいか。-----	4
Q 2 - (1) - ㉔	プログラムに求められる具体的内容は何か。-----	5
Q 2 - (1) - ㉕	プログラムを計画するに当たり、留意すべきガイドライン等はあるか。-----	5
Q 2 - (1) - ㉖	このプログラムは、研究交流も対象となるのか。学生を調査研究に従事させることもできるのか。-----	5
Q 2 - (1) - ㉗	「単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確」とはどのようなことが求められているのか。-----	5
Q 2 - (1) - ㉘	単位の認定について、単位の相互認定や、それぞれ単位認定することが考えられるが、どちらでも可能か。-----	5
Q 2 - (1) - ㉙	アカデミックカレンダーの相違に配慮するため、4月以外の入学時期を推進しなければならないのか。-----	5
Q 2 - (1) - ㉚	ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等の交流プログラム構築に当たり何か考慮すべきことはあるか。-----	5
Q 2 - (1) - ㉛	講義等において使用する言語は英語でなければならないのか。-----	6
Q 2 - (1) - ㉜	外国人教員を雇用する場合、国際公募は必須なのか。-----	6
Q 2 - (1) - ㉝	外国人学生の在籍管理について、具体的に行うべきことはあるか。-----	6

Q 2 - (1) - ㉔ 「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」とは何か。どこまで公表すればよいのか。-----	6
Q 2 - (1) - ㉕ 「プログラムにおける取組を養成する人材像等に基づくアウトプット及びアウトカムに関する指標を設定しながら、具体的かつ明確に記載してください。」とは、どのような意味か--	6
Q 2 - (1) - ㉖ スーパーグローバル大学創成支援と本プログラムの取組内容が重複してもよいか。-----	7
(2) 選定件数-----	7
Q 2 - (2) - ① 他の補助事業にも申請する予定であるが、本プログラムへの申請件数は制限されるのか。-----	7
(3) 補助期間-----	7
Q 2 - (3) - ① 5年間の支援は確実なのか。-----	7
(4) プログラムの規模-----	7
Q 2 - (4) - ① 申請に当たり、補助金基準額まで計上しなければならないのか。-----	7
Q 2 - (4) - ② 補助金基準額に対して、基準まで計上している事業とそれに満たない少額の事業では有利・不利があるのか。-----	7
3. 申請資格・要件等-----	8
(1) 申請者等-----	8
Q 3 - (1) - ① 公募要領上の「国際共同修士課程プログラム」に専門職学位課程は含むか。-----	8
Q 3 - (1) - ② 本プログラムの申請対象は、国公立の大学であり、修士の学位を授与できる機関とのことであるが、短期大学や高等専門学校はプログラムの検討や実施に一切関われないのか。---	8
Q 3 - (1) - ③ 国内の複数大学合同での申請は認められないのか。-----	8
Q 3 - (1) - ④ 大学以外の機関なども海外の連携相手となることができるのか。また、民間企業等が、本プログラムに協力することは可能か。-----	8
Q 3 - (1) - ⑤ 単独で実施する取組より複数連携して実施する取組の方が望まれるのか。-----	8
Q 3 - (1) - ⑥ 全学的な取組でなければ申請できないのか。-----	8
(3) 申請資格-----	9
Q 3 - (3) - ① 本事業における申請資格及び申請要件は、本事業以外の他の再推費の平成 31 年度	

新規事業にも同様に適用されるのか。-----	9
Q 3 - (3) - ② 「学校教育法第 109 条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、『不適合』の判定を受けている大学」は申請できないとあるが、第 3 項の専門職大学院の認証評価についても適用されるのか。-----	9
Q 3 - (3) - ③ 学士課程で収容定員充足率が一つの学部で 70%未満の場合、申請できるか。---	9
Q 3 - (3) - ④ 申請資格のうち、「私立大学等経常費補助金」において、前年度に不交付又は減額の措置の範囲はどこまでか。-----	9
Q 3 - (3) - ⑤ 入学定員超過率の算出について、例年 5 月 1 日現在で算出しているため、本事業の公募締切である 4 月 1 日に間に合うように算出することが困難であるが、どのように対応すべきか。-----	9
Q 3 - (3) - ⑥ 入学定員超過率の算出方法について、本事業に選定され、EU 側の学生を受け入れた場合（つまり、共同修士課程の学生として入学した場合）、受け入れた学生は在籍者数の内数としてカウントすることになるのか。-----	9
(4) 申請要件 -----	10
Q 3 - (4) - ① 申請要件は全て達成する必要があるのか。-----	10
Q 3 - (4) - ② 申請要件が達成できなかった場合、ペナルティーはあるのか。-----	10
Q 3 - (4) - ③ 申請要件を維持し、又は達成するための経費は本補助金から支出可能か。-----	10
Q 3 - (4) - ④ 申請要件のうち、FD の形態・回数・実施内容について定めはあるのか。-----	10
Q 3 - (4) - ⑤ キャップ制は必ず採用する必要があるのか（大学において、キャップ制以外の単位の過剰登録を防ぐ取組を実施しているが、そのような取組は認められないのか）。-----	10
4. 申請書の作成 -----	11
(1) 申請書等 -----	11
Q 4 - (1) - ① 申請に当たって、日本側代表申請大学及び国内連携大学が事前にしなければならないことは何か。-----	11
Q 4 - (1) - ② 図表を用いた場合でも日本語様式における文字は 10.5 ポイントとするべきか。-----	11
Q 4 - (1) - ③ 様式の改変はできないのか。-----	11
Q 4 - (1) - ④ [基本情報]「事業責任者」欄には、例えば私立大学の場合、法人職員の名前を記載することは可能か。-----	11
Q 4 - (1) - ⑤ [基本情報]「連携して事業を行う機関（国内連携大学）」欄の取組学部・研究科	

等名に、短期大学や高等専門学校等を記入してもよいか。-----	11
Q 4 - (1) - ⑥ [基本情報]「本事業経費」はどのように記入すればよいか。-----	11
Q 4 - (1) - ⑦ [基本情報]「本事業事務総括者部課の連絡先」を記入する目的はなにか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑧ 計画調書の様式 3「達成目標について」3.2に記入する「日本人学生数」の定義はあるのか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑨ 計画調書の様式 3「達成目標について」3.3に記入する「本事業において受け入れられる外国人学生数」の定義は、「留学」の在留資格を有する者の数のみでよいか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑩ 計画調書の様式 4「補助期間における各経費の明細」はどのように記載したらよいか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑪ 計画調書の様式 4「補助期間における各経費の明細」欄の記入方法について、留意すべき点はなにか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑫ 計画調書の様式 6④「取組の実績」に記入する実績や取組の状況とは、いつの時点の実績や取組について記入するのか。-----	12
Q 4 - (1) - ⑬ 計画調書の様式 6「参考データ」に記入する「全学生数」の定義はあるのか。--	13
Q 4 - (1) - ⑭ 計画調書の様式 6「参考データ」に記入する「留学した日本人学生数」について、「留学」の形態や期間の定めはあるのか。-----	13
Q 4 - (1) - ⑮ 今回のプログラムは大学院を対象としているが、様式 7については学部が対象でよいか。-----	13
(2) 指標の設定 -----	13
Q 4 - (2) - ① 様式 3について、2019年度のプログラム内容や構築数、又は日本人学生の派遣人数、受入人数を記入する欄があるが、既にジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーといった共同修士課程プログラムが無いといけないのか。-----	13
Q 4 - (2) - ② 3. 達成目標 3.1の「本事業におけるジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの構築数」は、どのようにカウントするのか。-----	13
Q 4 - (2) - ③ プログラム参加学生の進路状況についての目標を設定する必要があるか。-----	13
5. 選定方法等 -----	14
(1) 審査手順 -----	14
Q 5 - (1) 審査においては、ダブル・ディグリーよりもジョイント・ディグリーを構築するプログラムの方が有利なのか。-----	14

6. プログラムの実施と評価等-----14

(1) 実施体制-----14

Q6-(1)「事業の実施状況については、定期的に自己点検・評価を行ってください。自己点検・評価に当たっては、評価指標の適切性や達成状況などを客観的に評価するため外部評価の仕組みを構築するなど、適切な体制を整備してください。」とされているが、必ず外部委員会等を設置しなければならないのか。-----14

(4) その他-----14

Q6-(4)「選定された大学は、外国人学生の受入れに当たり、当該学生との関係を留学後も適切に継続していくことが重要であることから、各大学において卒業（又は修了）後の動向を適切に把握することとします。なお、必要に応じて、文部科学省から各大学に対して情報提供を求めることがあります。」とあるが、具体的にどのような取組を実施すればよいか。-----14

7. 申請書の提出方法-----14

(2) 留意事項-----14

Q7-(2) 計画調書を提出した後、不備が見つかった場合に差し替えをしたいが可能か。-----14

8. 補助金の交付等-----15

(1) 補助金の交付-----15

Q8-(1)-① 選定された場合、事業計画の申請後に開始した取組について遡って経費を充当できるか。-----15

Q8-(1)-② 選定された事業計画に対する補助金交付（内定）額は、どのように算出されるのか。-----15

Q8-(1)-③ 交付内定額に合わせる形で交付申請時に申請内容（計画）の変更は可能か。----15

Q8-(1)-④ 選定された事業計画における取組が、他の補助金、委託費等により支援を受けている場合でも、補助金の交付を受けることは可能か。-----15

Q8-(1)-⑤ 本補助事業において使用できる経費とは、具体的にはどのようなものか。-----15

Q8-(1)-⑥ 海外連携大学の備品を購入することは可能か。-----15

Q8-(1)-⑦ ICTを活用した協働教育を行うため、必要な機器を海外連携大学等（コーディネーター大学及びパートナー大学）に設置する場合、当該機器の購入又はリース等の費用を本補助金から使途することは可能か。-----16

Q8-(1)-⑧ 本プログラムの補助対象経費である人件費・謝金の「人件費」とは、具体的にど

- のような者の人件費が該当するのか。-----16
- Q 8 - (1) - ⑨ 本補助事業において雇用される教員は、研究活動を行うことはできないのか。--16
- Q 8 - (1) - ⑩ 本補助事業において雇用される教職員の勤務形態に制限はあるのか（フルタイムでなくてもよいのか）。-----16
- Q 8 - (1) - ⑪ 既に在籍している外国人教員等が本補助事業で行う交流プログラムの授業に専念することとなったため、当該外国人教員の代替教員として本補助事業に関連しない授業を担当する教員を採用した場合、その経費を支出することはできるか。-----16
- Q 8 - (1) - ⑫ 非常勤講師及び非常勤職員の雇用経費も対象となるか。-----17
- Q 8 - (1) - ⑬ 人件費については、補助金の〇%といった上限はあるのか。-----17
- Q 8 - (1) - ⑭ TAとして学生を雇用した場合、謝金を支給することが可能とのことであるが、TA（授業の補助）のほか、課外活動等の支援のため謝金を払うことは可能か。また、外国人留学生をTAとして雇用することは可能か。-----17
- Q 8 - (1) - ⑮ 旅費の算出方法はどのように算出するのか。-----17
- Q 8 - (1) - ⑯ 国内複数大学での共同実施の場合、A大学とB大学では旅費の算出方法・金額が異なるが、旅費の算出方法はいずれによって算出すべきか。-----17
- Q 8 - (1) - ⑰ 本補助事業の実施に当たり、事務体制を整えるため専用の事務室を借上げ、施設使用料や光熱水費等を支出することは可能か。-----17
- Q 8 - (1) - ⑱ 公募要領のP.14⑥「その他（諸経費）」において、学生支援のための経費として交流プログラムの実施に伴う学生の受入・派遣に係る航空券や電車代等の交通費、ホテルの宿泊費などに使用することができるとのことだが、EUの学生の来日のための航空費も支出可能ということで良いか。また、来日後のプログラム運営費用としての支出は可能か。-----18
- Q 8 - (1) - ⑲ 公募要領（別添3）「学生支援のための経費については、原則として補助対象経費の総額の30パーセントを超えないでください。」とは、どういう意味か。-----18
- Q 8 - (1) - ⑳ 学生への支援として交通費や宿泊費を支援する場合、大学が主体となって契約しなければならないのか。-----18
- Q 8 - (1) - ㉑ 学生が交流プログラムに参加するに際し、授業料やプログラム受講費が必要となる場合、授業料やプログラム受講費に対して補助金を充当することは可能か。-----18
- Q 8 - (1) - ㉒ 本補助事業の選定大学には、別途、独立行政法人日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度による奨学金が支給されるのか。また具体的な支援額はいくらか。-----18
- Q 8 - (1) - ㉓ 本補助事業において、学生の受入・派遣に係る航空券を支給した学生に、別途、独立行政法人日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度による奨学金を支給することは可能か。18
- Q 8 - (1) - ㉔ 年度をまたがる出張について、本補助金から旅費を支払うことは可能か。また、4月1日に出発する出張に対して、旧年度の補助金から概算払いを行うことは可能か。-----19

Q 8 - (1) - ㉔ 本学では、公務での外国出張を行う場合、旅行傷害保険に加入することを学内規程で義務づけているが、本補助金で、このような支出は可能か。-----19

Q 8 - (1) - ㉕ 補助事業実施による成果物（例：教材等）の印刷・編集に係る費用を支出できるか。また、成果物の販売は可能か。-----19

9. その他-----19

Q 9 - ① 申請する前に事業計画の内容について相談を行うことは可能か。-----19

Q 9 - ② 今後、英国がEUを離脱した場合、コンソーシアムにおける英国の大学の扱いはどのようになるのか。-----19

※本項目立ては、公募要領の項目と一致させています。

2. プログラムについて

(1) 申請対象

Q2-(1)-① 「エラスムスプラスプログラム申請可能国」とは何か。

A. エラスムス・ムンドゥス・ジョイント・マスターディグリー (EMJMD) の枠組みにおける「プログラム国」を指します。EMJMD ではプログラム国以外の国をパートナー国と呼んでいます。

Q2-(1)-② 本プログラムの「コンソーシアム」はどのような大学から構成されるのか。

A. コンソーシアムは、代表申請者となる大学（日本側コーディネーター大学）、国内連携大学（日本側パートナー大学）及び海外連携大学（EU側の大学であり、EU側も代表申請者となるコーディネーター大学とパートナー大学を設定する。）から構成されます。これらの機関は、修士の学位を授与できる機関であることが条件です。

なお、コンソーシアムには、コーディネーター大学及びパートナー大学のほかに、プログラムの検討や実施において連携する機関を参加させることが可能です。当該機関は短期大学、高等専門学校はもとより、民間企業でもかまいませんが、日本側の補助金の配分対象となるのは、代表申請者となる大学（日本側コーディネーター大学）と国内連携大学（日本側パートナー大学）のみです。

Q2-(1)-③ 「日本の最低1つの大学と、異なる3つのエラスムスプラスプログラム申請可能国の最低3つの大学がコンソーシアムを構成」とあるが、日本側は1大学単独のみで申請可能であると考えてよいか。

A. EU側の異なる国の最低3つの大学とコンソーシアムを構成していれば、日本側については、最低1大学のみで申請可能です。

Q2-(1)-④ 日本側大学はコンソーシアムのすべての海外連携大学（EU側のコーディネーター大学及びパートナー大学）と共同修士課程プログラムを構築しないとイケないのか。

A. 本プログラムにおける学生の学修はコンソーシアムを構成する大学（日-EU双方のコーディネーター大学及びパートナー大学）のうち、少なくとも2つの大学で行われる必要があり、かつ、1つは日本側の大学で、もう1つはEU側の大学で行われる必要があります。

本プログラムでは、コーディネーター大学及びパートナー大学の間において、明確な補完性と相乗効果を備えた高度に統合された修士課程プログラムでなくてはなりません。

そして、学生のモビリティ（移動）に関しては、すべてのコーディネーター大学及びパートナー大学が、修士課程プログラムの運営と実施に関わり、すべての大学が学生を受け入れることが期待されます。

日本側の大学1つとEU側の大学3つがコンソーシアムを構成すれば、最低限の適格要件は満たしますが、日本側の大学とEU側の大学すべてが共同修士課程プログラムを構築していないと、審査上は高い評価は得られないものと考えています。

Q 2 - (1) - ⑤ 前問について、日本側の大学が2つ以上参加するコンソーシアムの場合でも同様の考え方か？

A. はい。同様の考え方です。例えば、日本側の大学2つでEU側の大学が3つであった場合、日本の2つの大学とEU側すべての大学が共同修士課程プログラムを開設することが期待されます。

Q 2 - (1) - ⑥ コンソーシアムに参加するコーディネーター大学及びパートナー大学は、コンソーシアムに参加するのみで、共同修士課程プログラムを実施しない大学があってもよいのか。

A. 上記のとおり、「Q 2 - (1) - ④」で記載のとおり、適格要件は認められても、審査で高い評価は得られないものと考えています。

Q 2 - (1) - ⑦ ジョイント・ディグリー・プログラムやダブル・ディグリー・プログラムは新しいプログラムを構築するものに限られるか。

A. 新しいプログラムの構築だけでなく、既存の取組を充実・強化することでもかまいません。

Q 2 - (1) - ⑧ 1つの共同修士課程を学生が履修する際にすべての授業を日本又はEUのどちらか一方のみで修了することは可能か。

A. いいえ。共同修士課程は少なくとも2つの大学で行われる必要があり、かつ、2つの大学の1つは日本で、もう1つはEU側の大学で行われる必要がありますので、学生は日本とEUの双方で履修することになります。

例えば、日本の大学の修業年限を2年とした場合、2年間の間で、学生は日本とEUそれぞれにおいて、修了に必要な単位を取得することになります。

Q 2 - (1) - ⑨ ジョイント・ディグリーについては、日本側は認可が必要か。その場合、いつまでにプログラムを開始する必要があるか。

A. 教育課程の編成には、日本側・EU側双方が所属国の国内法に従いながら進めていく必要があります。

ゆえに、日本側のジョイント・ディグリーについては国際連携学科等を設置することが必要であり、設置認可を受ける必要があります。詳細は大学設置審査要覧のスケジュール及び「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」(平成26年11月14日 中央教育審議会大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ)等を参照してください。

本プログラムにおいては、学生に対し、最低4回の入学機会(intake)を確保してください。国際連携学科等を設置する際はこれを考慮し、認可を受けてください。

Q 2 - (1) - ⑩ 最低4回の入学機会(intake)については、ジョイント・ディグリーとダブル・ディグリーを両方含めてもよいのか。

A. はい。例えば、1回目の入学機会(intake)はダブル・ディグリー、2回目以降はジョイント・ディグリーとすることがあります。

但し、本プログラムではジョイント・ディグリーが奨励されることに留意してください。

(参照→「Q 5 - (1)」)

Q2-(1)-⑪ 公募要領(P6)「4. 申請書の作成(2) 指標の設定」に「なお、プログラムでは各コンソーシアム当たり、毎年最大16名(日本人学生8名、外国人学生8名)に対し、奨学金の支給を開始することを可能とする予定です。」とあるが、どういう意味か。

- A. 1回の入学機会あたり、日-EUで最大16名(日本人学生8名、外国人学生8名)の奨学金を負担することになっており、日本人学生8名の派遣については、日本側が負担します。
具体的には、採択後に(独)日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度(重点政策枠)より支給されます。(公募要領P9参照)
なお、本プログラムでは、最低4回の入学機会(intake)を確保してください。

Q2-(1)-⑫ 学生の派遣(日本→EU)と受入(EU→日本)の開始時期は異なってもよいか。

- A. 日-EU双方の制度・慣行がありますので、派遣と受入の時期は異なることはあり得ると考えます。コンソーシアムを構成する大学間で適切な時期を設定できるよう十分に議論いただくようお願いいたします。

Q2-(1)-⑬ 共同修士課程を構築する際、秋入学が原則となるのか、または日本とEUで異なるスケジュール設定が可能なのか。

- A. 秋入学を原則とするものではありません。前問のとおり、学生の派遣と受入の開始時期は異なってもかまいません。

Q2-(1)-⑭ 交流学生数(派遣・受入)の規模の目安や人数の上限や下限はあるのか。

- A. 上限や下限はありませんが、奨学金の支給は1回の入学機会あたり、日-EUで最大16名(日本人学生8名、外国人学生8名)となります。これを踏まえ、可能な範囲で学生の派遣・受入の規模を検討してください。

Q2-(1)-⑮ 派遣と受入の学生は、同数としなければならないのか。

- A. 必ず同数とする必要はありません。前問も参考にして、1回の入学機会(intake)ごとに可能な範囲で学生の派遣・受入を行ってください。

Q2-(1)-⑯ プログラムでは各コンソーシアム当たり毎年(1回あたりの intake)最大16名(日本人学生8名、外国人学生8名)の奨学金支給を予定しているとのことであるが、日本人学生12名、外国人学生4名のように人数の調整は可能か。

- A. 日本・EU双方で予算負担をしている以上、日本とEUそれぞれの上限を超えた人数の調整はできません。

Q2-(1)-⑰ 共同修士課程の編成においては、欧州単位互換制度(ECTS)の規則等に日本側の大学も拘束されるのか。

- A. 欧州単位互換制度(ECTS)だけでなく、教育課程の編成には、日本側・EU側双方が所属国の国内法に従いながら進めていく必要があります。コンソーシアムを構成する大学間で合意できるよう十分に議論いただくようお願いいたします。

Q2-(1)-⑱ 採択された場合、速やかに学生交流を実施したい。事業採択年度秋学期に実施する学生交流に支援経費を充当することは可能か。

A. 採択された場合、コンソーシアムにおいて共同学位プログラムがスタートするのであれば、交付内定日以降に実施する学生交流に対して本補助金を充当することが可能です。交付内定日については、現状では2019年9月頃を予定しています。

但し、奨学金の支給を希望する場合は、学生の登録手続き完了後に渡航いただく必要がありますので、このようなプログラムを計画する場合は、事前に相談してください。

※本記述は日本側の大学のみ適用されます。

Q2-(1)-⑲ 海外連携大学（EU側コーディネーター大学及びパートナー大学）以外から日本に來ている留学生を共同学位プログラムに参加させることは可能か。

A. そのようなケースは想定しておりません。なお、海外連携大学以外の学生に本補助金から学生支援のための経費等を支出することはできません。

Q2-(1)-⑳ 事業採択後、海外連携大学（パートナー大学）の追加は可能か。

A. 本公募においては、海外連携大学は申請時に決定している必要があり、事業開始後に海外連携大学（パートナー大学）の追加はできません。

Q2-(1)-㉑ 採択後、国内連携大学の追加は可能か。

A. 国内連携大学の追加も認めていません。プログラムに関連する行事等に国内連携大学以外の大学の学生が参加することは可能ですが、この場合、国内連携大学以外の学生に対して学生支援のための経費を支出することはできませんので留意してください。

Q2-(1)-㉒ 本プログラムに申請する事業計画には、「(1)申請対象」に掲げられている事項の全てを含めなければならないのか。

A. 「(1)申請対象」に記載されている内容については、事業計画の枠組みとなりますので、その内容を踏まえたものとする必要があります。また、交流プログラムの計画に当たって留意すべき事項については、いずれかの内容が含まれていないからといって申請できないものではありませんが、審査項目はこれらの内容を踏まえて設定されています。

なお、審査は日本とEUの共通基準（Award criteria 2019 - Erasmus Mundus Joint Master Degree (EMJMD) - Partnership with Japan (IUEP)）で行います。

具体的には審査要項に記載されている審査項目を確認してください。

Q2-(1)-㉓ 「日本とEU等の大学間において、日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進する。」とあるが、EU加盟国以外の国の大学が参加してもよいか。

A. EU側の申請対象国は、エラスムス・ムンドゥス・ジョイント・マスターディグリー（EMJMD）の枠組みにおける「プログラム国」となりますが、プログラム国以外の国（パートナー国）の大学が参加することも可能です。

Q 2 - (1) - ㉔ プログラムに求められる具体的内容は何か。

- A. 本プログラムについて言えば、共同修士課程は高度に統合されていることが求められます。詳細については、審査要項に示している審査項目（Award criteria2019-Erasmus Mundus Joint Master Degree (EMJMD) -Partnership with Japan(IUEP)）をご参照ください。

Q 2 - (1) - ㉕ プログラムを計画するに当たり、留意すべきガイドライン等はあるか。

- A. エラスムスプラスのプログラムガイド「Erasmus+ Programme Guide」(P 8 8 ~ P 9 7) の記載事項にも留意ください。
(Erasmus+ Programme Guide : 欧州委員会ホームページ)
https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/resources/programme-guide_en

Q 2 - (1) - ㉖ このプログラムは、研究交流も対象となるのか。学生を調査研究に従事させることもできるのか。

- A. 本プログラムは、学生の教育を目的とした補助事業のため、原則として教育交流を支援対象としています。ただし、交流プログラム構築に係る教員交流や、学生の教育を目的とした研究交流など、事業計画の一部として補完的に位置づけられる場合は差し支えありません。申請される事業計画と関連性のない調査研究に学生を参加させる場合は、対象となりませんのでご注意ください。

Q 2 - (1) - ㉗ 「単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確」とはどのようなことが求められているのか。

- A. 単に単位認定や成績管理のポリシーが国内連携大学や海外連携大学（コーディネーター大学及びパートナー大学）との合意により明確にされているだけでなく、それが学位取得までの体系的なカリキュラムの中で適切に位置づけられていることが求められます。

Q 2 - (1) - ㉘ 単位の認定について、単位の相互認定や、それぞれ単位認定することが考えられるが、どちらでも可能か。

- A. 本プログラムでは高度に統合された共同修士課程プログラムの構築が求められています。この趣旨を踏まえ、コンソーシアムを構成する大学間で共通の考え方で実施してください。

Q 2 - (1) - ㉙ アカデミックカレンダーの相違に配慮するため、4月以外の入学時期を推進しなければならないのか。

- A. 4月以外の入学を導入することは義務ではありませんが、海外連携大学（EU側コーディネーター大学及びパートナー大学）側の制度を十分に考慮し、学生が円滑に入学・転学や卒業後の進学・就職をできるよう、入学時期の弾力化も含め、制度的対応や学生への支援を行うことが望まれます。

Q 2 - (1) - ㉚ ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等の交流プログラム構築に当たり何か考慮すべきことはあるか。

- A. 「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月14日 中央教育審議会大学分科会 大学のグローバル化に関するワーキング・グループ）を踏まえたものとしてください。

<ジョイント・ディグリーガイドライン>

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1353907.htm

Q 2 - (1) - ㉓ 講義等において使用する言語は英語でなければならないのか。

- A. 一般的には英語が想定されますが、使用言語に制約はありません。海外連携大学（EU側のコーディネーター大学及びパートナー大学）と相談し、プログラム趣旨に沿った適切な言語を選択してください。

Q 2 - (1) - ㉔ 外国人教員を雇用する場合、国際公募は必須なのか。

- A. 国際公募が必須となるものではありませんが、国内外でより競争性の高い公募を実施することは、優秀な教員の確保に繋がると考えられます。

Q 2 - (1) - ㉕ 外国人学生の在籍管理について、具体的に行うべきことはあるか。

- A. 本プログラムを通じて相当数の外国人学生を受け入れる際には、外国人学生の日本における安全・安心な生活を保証するとともに、不法就労や不法滞在などの違法活動を防止するためにも、入国管理局や自治体等とも連携して、適切な在籍管理に取り組むことが必要です。具体的には、大学における出欠管理、留学生担任の設置、長期欠席者への指導、除籍者への対応、アルバイトの状況の把握、入国管理局への定期的な報告等が考えられますが、この他にも、以下のような取組が重要です。
- ・ 募集時における注意事項の明記
 - ・ 入学選抜における勉学意欲の確認
 - ・ 経費支弁の確認
 - ・ 入学時のオリエンテーション
 - ・ 連絡先・所在の適切な把握
 - ・ 進学、帰国、就職等の状況把握

Q 2 - (1) - ㉖ 「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」とは何か。どこまで公表すればよいのか。

- A. 「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年5月12日 中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会国際的な大学評価活動に関するワーキング・グループ）等を参照して、適切に取り組んで下さい。

<文部科学省WEBサイトURL>

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294329.htm

Q 2 - (1) - ㉗ 「プログラムにおける取組を養成する人材像等に基づくアウトプット及びアウトカムに関する指標を設定しながら、具体的かつ明確に記載してください。」とは、どのような意味か

- A. 本プログラムの審査は、日EU共同の統一様式（計画調書参照）によって、行われます。本文章は、記入にあたっての一般的な留意事項を記載したものです。

「Award criteria2019-Erasmus Mundus Joint Master Degree (EMJMD) -Partnership with Japan(IUEP)」に十分留意し、作成して下さい。

Q 2 - (1) - ③⑥ スーパーグローバル大学創成支援と本プログラムの取組内容が重複してもよいか。

- A. スーパーグローバル大学創成支援は、海外の卓越した大学との連携や大学改革による徹底した国際化の取組を支援するプログラムであるため、本プログラムの取組を含む構想である可能性はあります。ただし、スーパーグローバル大学創成支援と本補助金の取扱について、経費上は重複申請できないことにご留意ください。

(2) 選定件数

Q 2 - (2) - ① 他の補助事業にも申請する予定であるが、本プログラムへの申請件数は制限されるのか。

- A. 他の補助事業への申請によって、本プログラムへの申請件数が制限されることはありません。ただし、両方で選定された場合、事業の内容に重複があると本プログラムとして経費措置を受けることができなくなりますので、申請に際して、他の事業との区分・相違などを十分整理した上で、本プログラムに申請してください。

(3) 補助期間

Q 2 - (3) - ① 5年間の支援は確実なのか。

- A. 国の財政事情等により5年間の保証するものではありません。また、日本側の支援については、毎年度のフォローアップ活動及び支援開始から3年目に実施する中間評価の結果が、その翌年度の補助金の配分に勘案されることがあります。なお、事業目的、目標の達成が困難又は不可能と判断した場合は、事業の中止も含めた計画の見直しを求めることがあります。

(4) プログラムの規模

Q 2 - (4) - ① 申請に当たり、補助金基準額まで計上しなければならないのか。

- A. 補助期間の計画策定に当たり、本プログラムの予算額については、その年度に実施する事業の規模や費用対効果等を勘案して、必要な金額を計上してください。予算額は毎年度10%逡減させることを予定しています。明らかに過大であったり不必要な経費を計上したりすることは評価に影響すると考えてください。

なお、次年度以降の本プログラム全体の予算額については、最終的には、予算編成及び国会での議決を経て、決定されることとなりますので、事業計画期間中の計画額が必ず保証されるものではないこと、また、補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業を実施していくことに留意し、妥当な経費を計上した上で、補助期間終了後の適切な資金計画を作成してください。

Q 2 - (4) - ② 補助金基準額に対して、基準まで計上している事業とそれに満たない少額の事業では有利・不利があるのか。

- A. 審査に当たり、計上している額の多寡のみで優劣が生じることはありません。大学や事業の規模において、事業実施に必要な経費を計上してください。明らかに過大であったり不必要な経費を計上したりすることは、評価に影響すると考えてください。なお、本補助金は厳しい財政状況の中、基盤的な財政支援に加えて国が政策誘導的に支援するものですので、最小の費用で最大の効果が上がるよう事業計画を作成してください。

3. 申請資格・要件等

(1) 申請者等

Q3-(1)-① 公募要領上の「国際共同修士課程プログラム」に専門職学位課程は含むか。

- A. 含みます。修了者に「修士（専門職）」又は「教職修士（専門職）」の学位を授与する課程については、本プログラムの対象となります。

Q3-(1)-② 本プログラムの申請対象は、国公私立の大学であり、修士の学位を授与できる機関とのことであるが、短期大学や高等専門学校はプログラムの検討や実施に一切関われないのか。

- A. 申請対象となる機関は、代表申請者となる大学（日本側コーディネーター大学）と国内連携大学（日本側パートナー大学）であり、これらの機関は、修士の学位を授与できる機関であることが条件です。

これら日本側の大学と海外連携大学（EU側もコーディネーター大学とパートナー大学を設定）が本プログラムのコンソーシアムを構成します。

コンソーシアムには、コーディネーター大学及びパートナー大学のほかに、プログラムの検討や実施において連携する機関を参加させることが可能です。当該機関は短期大学、高等専門学校はもとより、民間企業でもかまいませんが、日本側の補助金の配分対象となるのは、代表申請者となる大学（日本側コーディネーター大学）と国内連携大学（日本側パートナー大学）のみです。

Q3-(1)-③ 国内の複数大学合同での申請は認められないのか。

- A. 国内の大学が複数連携して実施する取組も申請が認められます。その場合、主となる1つの大学が代表して申請することとなります。なお、申請者とはなりません。短期大学、高等専門学校がコンソーシアムに参加することは可能です。しかし、これらの機関は日本側の補助金の対象とはなりません。

Q3-(1)-④ 大学以外の機関なども海外の連携相手となることができるのか。また、民間企業等が、本プログラムに協力することは可能か。

- A. 直接の連携相手は、コンソーシアムを構築する修士学位を授与することのできる大学とします。しかし、この連携関係を基本に、大学以外の機関がコンソーシアムに参加し、取組に協力することは可能です。但し、補助金の配分は日本側の大学（コーディネーター大学及びパートナー大学）のみとなります。

また、機関番号は大学のみが有するため、こうした機関が参加する場合は計画調書内で説明してください。

Q3-(1)-⑤ 単独で実施する取組より複数連携して実施する取組の方が望まれるのか。

- A. 取組によっては、必ずしも複数で連携して取り組むことが適切でない場合もあり、一概に複数連携して実施する取組の方が望ましいということはありません。

Q3-(1)-⑥ 全学的な取組でなければ申請できないのか。

- A. 一つの研究科等で実施する交流プログラムであっても申請の対象となります。ただし、本プログラムでは、質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成、学生の受入及び派遣の拡大に伴う大学の環境整備、大学の国際化と情報の公開・成果の普及、補助期間終了後の自立的な事業の継続など、プ

プログラムを実施する学部等のみならず全学的に検討・実施が必要と考えられる事項も少なくないことから、全学的な協力体制の下でプログラムを構築することが望まれます。

(3) 申請資格

Q3-(3)-① 本事業における申請資格及び申請要件は、本事業以外の他の再推費の平成31年度新規事業にも同様に適用されるのか。

A. 再推費の申請に当たっては、教育改革を推進するために必要な教育体制・組織運営の水準を確保する観点から、申請資格及び申請要件を設定しています。そのため、原則として、本事業における申請資格や申請要件は、他の再推費の平成31年度新規事業にも同様に適用するものです。

なお、各事業の公募要領は、当該事業のプログラム委員会（又はそれに相当するもの）における決定を経て公表されますので、必ず公表後の公募要領を御確認ください。

Q3-(3)-② 「学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、『不適合』の判定を受けている大学」は申請できないとあるが、第3項の専門職大学院の認証評価についても適用されるのか。

A. 第3項の専門職大学院の認証評価については含みません。当該大学の認証評価において「不適合」の判定を受けていなければ申請可能です。

Q3-(3)-③ 学士課程で収容定員充足率が一つの学部で70%未満の場合、申請できるか。

A. 学士課程全体のため、一つの学部で70%未満でも全体で70%以上であれば申請は可能です。修業年限内で一度でも70%を超えていれば申請可能です。

Q3-(3)-④ 申請資格のうち、「私立大学等経常費補助金」において、前年度に不交付又は減額の措置の範囲はどこまでか。

A. 文部科学省が定める「私立大学等経常費補助金取扱要領」の第3条第1項に該当し、平成30年度に不交付又は減額の措置を受けた学校法人が対象となります。

Q3-(3)-⑤ 入学定員超過率の算出について、例年5月1日現在で算出しているため、本事業の公募締切である4月1日に間に合うように算出することが困難であるが、どのように対応すべきか。

A. 4月1日の見込みで算出いただき、申請書類を作成いただくこととなります。

なお、計画調書様式6では、入学定員超過率の確認欄(ix)に「該当しない」ことを記入していただくことになっていますが、見込みで算出した場合は、「該当しない(見込み)」と記入ください。その後、2019年5月10日(金)までに入学定員超過率を確定させ、見込みどおり「該当しない」旨を日本学術振興会へ御連絡をお願いします。万一、入学定員超過率を超過した場合は、その時点で、申請資格を失うこととなりますので、御注意ください。

Q3-(3)-⑥ 入学定員超過率の算出方法について、本事業に選定され、EU側の学生を受け入れた場合(つまり、共同修士課程の学生として入学した場合)、受け入れた学生は在籍者数の内数としてカウントすることになるのか。

A. 入学定員超過率の算定には、学部の定員及び入学者数を用います。共同修士課程を含む大学院の入学者数・入学定員はカウントしません。

(4) 申請要件

Q3-(4)-① 申請要件は全て達成する必要があるのか。

- A. 全ての要件について申請時において達成しているか、2022年3月までに達成する必要があります(遅くとも、2021年度中に全学的な意思決定がされる必要があります)が、実施は2022年度当初からでもかまいません。

Q3-(4)-② 申請要件が達成できなかった場合、ペナルティーはあるのか。

- A. 2021年度に実施する中間評価において申請要件の達成状況についても確認を行う予定です。万一平成2022年3月までに達成されない場合は、以後の補助金について減額又は打ち切りを行うとともに、大学名を公表します。

Q3-(4)-③ 申請要件を維持し、又は達成するための経費は本補助金から支出可能か。

- A. 当該経費は本補助金から支出することはできません。本補助金は、あくまでも大学の世界展開力強化事業に沿った取組を支援するものです。

Q3-(4)-④ 申請要件のうち、FDの形態・回数・実施内容について定めはあるのか。

- A. 全専任教員(教育を担当しない教員を除く)のうち、4分の3以上の者に対して年に1回以上のFDを実施することが最低要件です。実施形態や実施内容については申請者においてご検討ください(形式的なものではなく、実質的に教員の教育技術向上や認識共有を図るものとしてください)。

Q3-(4)-⑤ キャップ制は必ず採用する必要があるのか(大学において、キャップ制以外の単位の過剰登録を防ぐ取組を実施しているが、そのような取組は認められないのか)。

- A. 要件の趣旨(この場合、単位の過剰登録防止)が達成できるのであれば、必ずしもキャップ制にこだわる必要はありません。FDの実施、GPAの導入についても同様です。

4. 申請書の作成

(1) 申請書等

※以下は、日本独自に提出を求める様式1～7に関するものです。

英語の様式はEU側のルールも参考としつつ、海外連携大学と共同のうえ作成してください。

Q4-(1)-① 申請に当たって、日本側代表申請大学及び国内連携大学が事前にしなければならないことは何か。

A. EU側の大学だけでなく日本側代表申請大学及び国内連携大学についても、EUの以下のウェブサイトから、①EU Loginアカウントを作成し、②Participant Identification Code (PIC)を取得しておく必要があります。

① EU Login アカウント

https://webgate.ec.europa.eu/cas/eim/external/register.cgi?loginRequestId=ECAS_LR-26597249-z0jR0e0zb7a58pTOM5XOYCVrcYS6j032dY57vDsdPhuwJXdEnRiI12b7URSgWe567zzdIAg4WzyPaacWoEMcrH2-Jj71zxYb8yrMV9rrLTrA3m-FHfRJ7TNBmbzZX2I2zQy0upnhKzN3A7wOBGLwAF03HJ8

② Participant Identification Code (PIC)

https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/resources/participant-portal_en

Q4-(1)-② 図表を用いた場合でも日本語様式における文字は10.5ポイントとするべきか。

A. 図表中の文字の大きさの制限は特にありませんが、内容が明瞭で判読しやすい資料となるよう注意してください。

Q4-(1)-③ 様式の改変はできないのか。

A. 指定した様式に、記入要領等に基づき記載してください。なお、項目の順番入れ替え等は認められません。

Q4-(1)-④ [基本情報]「事業責任者」欄には、例えば私立大学の場合、法人職員の名前を記載することは可能か。

A. 事業責任者は申請する取組を実施する責任者となりますので、大学に所属する常勤の役員又は教員に限ります。

Q4-(1)-⑤ [基本情報]「連携して事業を行う機関（国内連携大学）」欄の取組学部・研究科等名に、短期大学や高等専門学校等を記入してもよいか。

A. 修士の学位を授与可能な機関のみ記入するようにしてください。Q2-(1)-②に記載のとおり、短期大学や高等専門学校等をプログラムの検討や実施において参加させることは可能ですが、その場合は調書文章内で説明するようにしてください。

Q4-(1)-⑥ [基本情報]「本事業経費」はどのように記入すればよいのか。

A. 「本事業経費」については、「補助金申請額」を補助金基準額以内とし、「補助金申請額」と「大学負担額」の合計が「事業規模（総事業費）」と一致するように記入してください。遞減額（毎年度10%）にもご留意願います。なお、当該記入欄に記入する金額は、様式4「補助期間における各経費の明細」の「補助金申請額」、「大学負担額」、「事業規模（総事業費）」に記入した金額と一致するよう確認の上、記入してください。

Q 4 - (1) - ⑦ [基本情報]「本事業事務総括者部課の連絡先」を記入する目的はなにか。

A. 本プログラムに関して、文部科学省や日本学術振興会からの連絡事項を確実に伝達し、学内に周知が図られるよう、大学側の窓口として「本事業事務総括者部課の連絡先」を設定し、必要な事項を記入してください。

なお、選定後の事業の推進に当たり、採択された大学に対して文部科学省や日本学術振興会からの連絡を行う際も、上記の担当者を通じて行うこととしています。そのため、計画調書提出後に上記の担当者に関する情報に変更があった場合は、速やかに文部科学省及び日本学術振興会に連絡してください。

Q 4 - (1) - ⑧ 計画調書の様式 3 「達成目標について」 3.2 に記入する「日本人学生数」の定義はあるのか。

A. 原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生としますが、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とします。

Q 4 - (1) - ⑨ 計画調書の様式 3 「達成目標について」 3.3 に記入する「本事業において受け入れる外国人学生数」の定義は、「留学」の在留資格を有する者の数のみでよいか。

A. 「本事業において受け入れる外国人学生」とは、共同修士プログラムを履修するために来日する学生を指しますので、「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める在留資格の有無や種別に関わらず、本プログラムを履修するために来日する外国人学生の数を記入してください。

なお、計画調書の様式 6 「参考データ」に記載する「留学生」の定義については、平成 30 年 5 月 1 日現在の「出入国管理及び難民認定法」別表 1 に定める「留学」の在留資格を有する者に限りますので、ご留意ください。

Q 4 - (1) - ⑩ 計画調書の様式 4 「補助期間における各経費の明細」はどのように記載したらよいか。

A. 事業に係る経費は、「公募要領（別添 2）経費の使途可能範囲」の内容を踏まえ記入してください。

なお、補助事業として実際に取組を開始できるのは採択日ではなく、補助金の交付内定日となりますので、平成 31 年度（2019 年度）の経費の積算については 2019 年 9 月以降に必要となる経費を計上してください。

Q 4 - (1) - ⑪ 計画調書の様式 4 「補助期間における各経費の明細」欄の記入方法について、留意すべき点はなにか。

A. それぞれの補助対象経費の記入に際しては、具体的な経費の使途がイメージできるよう、各年度の計画における各費目の使途及び積算についてはできるだけ具体的に記入してください。

また、「設備備品費」「委託費」や「学生支援のための経費」については、補助対象経費の総額に対する上限割合（設備備品費：70%、委託費：50%、学生支援：30%）がありますので、これらに該当する経費がわかるように具体的に記載してください。

Q 4 - (1) - ⑫ 計画調書の様式 6 ④「取組の実績」に記入する実績や取組の状況とは、いつの時点の実績や取組について記入するのか。

A. 平成 30 年度までの各事項の実績、取組の状況について記入してください。

Q 4 - (1) - ⑬ 計画調書の様式 6 「参考データ」に記入する「全学生数」の定義はあるのか。

A. 学校基本調査による定義に基づき、「全学生数」とは、国籍に関わらず、学部生、大学院生、専攻科・別科の学生、科目等履修生、聴講生、研究生の数となります。

Q 4 - (1) - ⑭ 計画調書の様式 6 「参考データ」に記入する「留学した日本人学生数」について、「留学」の形態や期間の定めはあるのか。

A. ここで記入する「留学」とは、期間の長短や単位取得の有無、その形態など特に問われるものではありません。大学で留学と認めているものを記入してください。

Q 4 - (1) - ⑮ 今回のプログラムは大学院を対象としているが、様式 7 については学部が対象でよいのか。

A. はい。申請資格・要件については大学全体のことについて確認します。

(2) 指標の設定

Q 4 - (2) - ① 様式 3 について、2019 年度のプログラム内容や構築数、又は日本人学生の派遣人数、受入人数を記入する欄があるが、既にジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーといった共同修士課程プログラムが無いといけないのか。

A. いいえ。事業計画に沿った目標を記入していただくものです。2019 年度時点で共同修士課程の設置がない場合は「0」と記入してください。

Q 4 - (2) - ② 3. 達成目標 3.1 の「本事業におけるジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーといった共同学位プログラムの構築数」は、どのようにカウントするのか。

A. 本事業における構築数には、当該年度に実施中のプログラム数を記載ください。

当該年度に実施中のプログラム数とは、当該年度に新しく実施するプログラム及び既設のプログラムのうち、本事業の支援を受け実施するプログラムを合わせた数です。

(言い換えれば、日-EU で最大 16 人の奨学金を負担することになる学生の所属するプログラムが該当することになります。)

【参考】本事業は、既存の取組を充実・強化することでもかまいません。(Q 2 - (1) - ⑦)

Q 4 - (2) - ③ プログラム参加学生の進路状況についての目標を設定する必要があるか。

A. 計画調書「3.4 任意指標」において、この事業による人材育成目標に関連してプログラム参加学生の進路状況に関する目標を立てることは推奨されます。なお、事業のアウトカムを把握するため、プログラム参加学生の進路状況等について、毎年度のフォローアップ活動や中間評価及び事後評価実施時に報告を求めます。

5. 選定方法等

(1) 審査手順

Q5-(1) 審査においては、ダブル・ディグリーよりもジョイント・ディグリーを構築するプログラムの方が有利なのか。

A. 学習と教授のプロセスが完全に統合されていることからジョイント・ディグリーが奨励されます。

6. プログラムの実施と評価等

(1) 実施体制

Q6-(1) 「事業の実施状況については、定期的に自己点検・評価を行ってください。自己点検・評価に当たっては、評価指標の適切性や達成状況などを客観的に評価するため外部評価の仕組みを構築するなど、適切な体制を整備してください。」とされているが、必ず外部委員会等を設置しなければならないのか。

A. 新たな委員会を必ず設置する必要はありませんが、本プログラムの実施状況について、第三者による評価を受けることは重要であると考えられることから、学校教育法に基づく自己評価や認証評価、国立大学の場合は国立大学法人評価なども活用し、適切に評価を受けることが必要です。また、選定大学における評価の実施状況については、中間評価や事後評価においても考慮します。

(4) その他

Q6-(4) 「選定された大学は、外国人学生の受入れに当たり、当該学生との関係を留学後も適切に継続していくことが重要であることから、各大学において卒業（又は修了）後の動向を適切に把握することとします。なお、必要に応じて、文部科学省から各大学に対して情報提供を求めることがあります。」とあるが、具体的にどのような取組を実施すればよいか。

A. 本事業に参加した外国人学生が帰国後、将来的に要職に就くようなケースも想定され、こういった知日派人材を維持・拡大していくためには、継続的なコンタクトによるOBネットワークの維持・強化を図ることが重要です。大学が整備している体制などにもよるため一概には言えませんが、メーリングリストや同窓会組織を積極的に活用することが考えられます。また、文部科学省から各大学に対して、同事業による留学経験について情報提供を求めることなども考えられますので、少なくとも参加学生の名簿を集積・保存することが望まれます。

なお、事業のアウトカムを把握するため、プログラム参加学生の進路状況等について、毎年度のフォローアップや中間評価及び事後評価時に報告を求めます。

7. 申請書の提出方法

(2) 留意事項

Q7-(2) 計画調書を提出した後、不備が見つかった場合に差し替えをしたいが可能か。

A. はい。一度提出した計画調書の差し替えは、修正のない他部分も含め、全ての様式を提出し直してください。

ただし、提出期限を過ぎてからの差し替えは認められません。

8. 補助金の交付等

(1) 補助金の交付

Q8-(1)-① 選定された場合、事業計画の申請後に開始した取組について遡って経費を充当できるか。

A. 本プログラムにより支出される「国際化拠点整備事業費補助金」は、交付内定後における事業計画の実施に必要な経費に対し支出されるものであり、内定前に遡って経費を充当することはできません。なお、交付内定は7～8月頃の採択結果通知日以降（9月頃）を予定しています。なお、早期に交付内定を行うために、必要な調書の作成は短期間で依頼することとなる可能性があります。

Q8-(1)-② 選定された事業計画に対する補助金交付（内定）額は、どのように算出されるのか。

A. 補助金の配分は審査結果を踏まえ、予算の範囲内で、各大学からの補助金申請額及び交付申請額に基づき、事業の内容、経費の妥当性等を勘案して、日本側は文部科学省において補助金交付（内定）額を決定します。

Q8-(1)-③ 交付内定額に合わせる形で交付申請時に申請内容（計画）の変更は可能か。

A. 交付内定額の決定は、計画された内容に基づき行っているため、交付申請時に計画を変更することは原則として認められません。したがって、計画調書は十分に具体的な計画を立てた上で提出してください。

Q8-(1)-④ 選定された事業計画における取組が、他の補助金、委託費等により支援を受けている場合でも、補助金の交付を受けることは可能か。

A. 選定された事業計画における取組が、他の補助金等により経費措置を受けているものと重複する場合は、本補助金の交付を受けることはできません。

Q8-(1)-⑤ 本補助事業において使用できる経費とは、具体的にはどのようなものか。

A. 本プログラムの対象となる経費は、当該大学の規定等に照らし大学の経費として支出可能なものであることを前提に、本プログラムに申請した事業計画の実施に当たり大学が行う取組に直接必要な経費となります。具体的な費目等については、「公募要領（別添2）経費の使途可能範囲」をご参照ください。

Q8-(1)-⑥ 海外連携大学の備品を購入することは可能か。

A. 本補助事業の支援対象は、申請した大学（国内連携大学を含む。）となりますので、海外連携大学（コーディネーター大学及びパートナー大学）の備品を購入することはできません。

Q 8 - (1) - ⑦ ICTを活用した協働教育を行うため、必要な機器を海外連携大学等（コーディネーター大学及びパートナー大学）に設置する場合、当該機器の購入又はリース等の費用を本補助金から使途することは可能か。

A. 本補助事業を遂行するために直接必要なことが前提ですが、採択大学（日本側のコーディネーター大学及びパートナー大学）が購入等（リースなど賃借を含む）行うのであれば、その機器を海外連携大学（EU側のコーディネーター大学及びパートナー大学）等に設置する場合でも本補助金において使途することは可能です。

ただし、財産処分制限など補助事業上の取扱いに留意するとともに、当該大学の規程に従い適切に管理を行う必要があります。

Q 8 - (1) - ⑧ 本プログラムの補助対象経費である人件費・謝金の「人件費」とは、具体的にどのような者の人件費が該当するのか。

A. 本プログラムの補助対象経費となる人件費は、本補助事業を遂行するために直接従事することとなる者を雇用等する場合の人件費に使用することができます。既存の職員の人件費の振替になる場合は支出を認めておりませんので、くれぐれも御注意下さい。

例えば、教員については、本補助事業に直接従事することとなる外国人教員や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員を新たに雇用する場合、また、留学生に対する日本語教育や日本文化教育、生活・就職支援を担う教員についても支援の対象となります。また、職員については、本事業計画の実施に直接従事する職員であれば、支援の対象となります。

Q 8 - (1) - ⑨ 本補助事業において雇用される教員は、研究活動を行うことはできないのか。

A. 大学における研究活動は、教育と密接不可分で、相互に深い関係にあるものであることから、一定程度の研究活動を行うことは、本プログラムにおける学生への教育という面からも有益なものと考えられますが、一方で、本プログラムは教育活動への支援を目的としたものであることから、主として研究に従事する者を雇用することは適当ではありません。したがって、本補助事業において雇用される教員は、主として講義等の授業や学習支援などの教育関連業務に従事する者でなければなりません。

Q 8 - (1) - ⑩ 本補助事業において雇用される教職員の勤務形態に制限はあるのか（フルタイムでなくてもよいのか）。

A. 本補助事業で雇用される教職員について、勤務形態や雇用形態の別は問いません。適切な労働契約を締結し、適切に勤務管理を行ってください。

Q 8 - (1) - ⑪ 既に在籍している外国人教員等が本補助事業で行う交流プログラムの授業に専念することとなったため、当該外国人教員の代替教員として本補助事業に関連しない授業を担当する教員を採用した場合、その経費を支出することはできるか。

A. 本プログラムの補助対象経費となる人件費は、本補助事業を遂行するために直接従事することとなる者の人件費にのみ使用することができます。このような間接的に必要となった経費は対象となりません。

Q 8 - (1) - ⑫ 非常勤講師及び非常勤職員の雇用経費も対象となるか。

- A. 雇用形態は問いませんので、本補助事業の実施のために雇用する非常勤講師及び非常勤職員であれば、支援の対象となります。

Q 8 - (1) - ⑬ 人件費については、補助金の〇%といった上限はあるのか。

- A. 明示された上限はありませんが、補助金の大部分を人件費として計上してしまうと、次年度以降、大幅な予算の減額などが行われた場合、そのことをもって解雇や給与の減額などできないため、支出超過のリスクを負うこととなります。このようなリスクに対応できるよう、過大に人件費を計上しないことが適切と考えられます。

Q 8 - (1) - ⑭ TAとして学生を雇用した場合、謝金を支給することが可能とのことであるが、TA（授業の補助）のほか、課外活動等の支援のため謝金を払うことは可能か。また、外国人留学生をTAとして雇用することは可能か。

- A. TAの学生の課外活動等の支援に係る謝金を支払うことは可能です。また、外国人留学生をTAとして雇用することも可能です。謝金単価については大学の規程等に従って算定してください。

Q 8 - (1) - ⑮ 旅費の算出方法はどのように算出するのか。

- A. 旅費の算出については、大学の旅費規程等により行ってください。

Q 8 - (1) - ⑯ 国内複数大学での共同実施の場合、A大学とB大学では旅費の算出方法・金額が異なるが、旅費の算出方法はいずれによって算出すべきか。

- A. 当該旅費を負担すべき大学として適切な方の大学の旅費規程等によって算出してください。

Q 8 - (1) - ⑰ 本補助事業の実施に当たり、事務体制を整えるため専用の事務室を借上げ、施設使用料や光熱水費等を支出することは可能か。

- A. 本プログラムは、海外との交流プログラムの開発・実施を目的としたプログラムであり、新規で数人程度、契約職員等を雇用することはあり得るとしても、補助期間終了後の継続性を見据え、基本的に既存の組織体制が中心となって実施するものと考えられ、新たに事務室が必要となり、かつ、学内に代替施設を用意出来ないという事態は考え難く、本補助金から施設使用料や光熱費を支出することは適切とは考えられません。ただし、事業遂行上必要不可欠と言える例外的なケースまで不可とするものではないため、判断に迷われる場合は、文部科学省までご相談ください。

なお、交流プログラムの実施に当たり、海外の連携大学にコーディネーターを配置するために、連携大学の施設を借上げることは、差し支えありません（代替施設（海外事務所など）がある場合を除く）。

Q 8 - (1) - ⑱ 公募要領のP. 14⑥「その他（諸経費）」において、学生支援のための経費として交流プログラムの実施に伴う学生の受入・派遣に係る航空券や電車代等の交通費、ホテルの宿泊費などに使用することができるとのことだが、EUの学生の来日のための航空費も支出可能ということが良いか。また、来日後のプログラム運営費用としての支出は可能か。

- A. 本事業においては、日・EUで応分の負担をすることを合意しており、日本側学生に係る経費は日本側負担とし、EU側学生に係る経費はEU負担としています。従って、EU側学生の来日・帰国に係る経費を本補助金から支出することはできません。なお、共同修士課程プログラムの実施にあたっての日本国内における活動として交通費等（大学が主体となって契約するものに限る）が生じる場合は、プログラムの実施に伴う学生支援のための経費として支出可能である場合があります。

Q 8 - (1) - ⑲ 公募要領（別添3）「学生支援のための経費については、原則として補助対象経費の総額の30パーセントを超えないでください。」とは、どういう意味か。

- A. 補助対象経費の総額とは、補助金申請額と大学負担額を合計した金額であり、その金額の30パーセントまで学生支援のための経費に充当できます。補助金申請額の30パーセントではないことにご留意ください。

Q 8 - (1) - ⑳ 学生への支援として交通費や宿泊費を支援する場合、大学が主体となって契約しなければならないのか。

- A. その通りです。立替払いなど学生本人が個人負担した経費を事後的に金銭補助することはできません。

Q 8 - (1) - ㉑ 学生が交流プログラムに参加するに際し、授業料やプログラム受講費が必要となる場合、授業料やプログラム受講費に対して補助金を充当することは可能か。

- A. 学生個人に課される費用は、本人が負担すべきものであることから、補助の対象とはなりません。

Q 8 - (1) - ㉒ 本補助事業の選定大学には、別途、独立行政法人日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度による奨学金が支給されるのか。また具体的な支援額はいくらか。

- A. 独立行政法人日本学生支援機構「海外留学支援制度（協定派遣）」により、重点政策枠として措置される予定です。資格要件や支給要件については一般枠と同様です。
対象人数については選定後に必要数を調査の上、お知らせする予定ですが、本プログラムでは、1回の入学機会あたり、日-EUで最大16名（日本人学生8名、外国人学生8名）の奨学金を負担することになっており、日本人学生8名の派遣については、日本側が負担します。

Q 8 - (1) - ㉓ 本補助事業において、学生の受入・派遣に係る航空券を支給した学生に、別途、独立行政法人日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度による奨学金を支給することは可能か。

- A. 当該学生に対して、海外留学支援制度の奨学金を支給することは差し支えありません。また、他の民間等における奨学金も一般的には可能と考えられますが、奨学金によっては、不可となる場合もあり得ますので、当該奨学金の実施団体等に詳細をご確認ください。

Q 8 - (1) - ㉔ 年度をまたがる出張について、本補助金から旅費を支払うことは可能か。また、4月1日に出発する出張に対して、旧年度の補助金から概算払いを行うことは可能か。

A. 会計年度をまたがって使用することはできないため、当該年度内に必要となった分についてのみ使用することが可能です。しかし、航空券については、次年度の復路を含む往復の分を当該年度中に購入することは可能です。ただし、本補助金はいくまで単年度事業ですので、経費の計上方法については、往復で分けて領収書を発行してもらうなど年度毎の経費を明らかにし、次年度の復路に係る航空券代金は次年度に計上してください。なお、次年度補助事業として選定されなかった場合や事業終了後は、補助事業者の負担になりますので十分ご注意ください。また、天災、テロ等、やむを得ない事由により復路分の航空券をキャンセルした場合の経費は旅費に計上していただいても結構ですが、自己都合等、やむを得ない事由によらず復路分の航空券をキャンセルした場合の経費は原則として支払いできませんのでご注意ください。

また、4月1日に出発する出張に対して、旧年度の補助金から概算払いすることはできません。当該年度内に必要となった分についてのみ使用することが可能です。

Q 8 - (1) - ㉕ 本学では、公務での外国出張を行う場合、旅行傷害保険に加入することを学内規程で義務づけているが、本補助金で、このような支出は可能か。

A. 本補助金においては、本補助事業の遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費は使用出来ませんが、日本人学生の海外派遣、外国人留学生受入や教員の外国出張、学生引率等に関する保険料や事故・災害時における負傷者等の搬送にかかる費用、家族、スタッフの現地派遣、海外渡航に伴う予防接種など、安全管理・危機対応上の経費については、大学が契約主体として手配し、これに係る経費を負担した場合に限り支出することができます。学生に直接必要な金銭等を給付することはできませんのでご注意ください。

Q 8 - (1) - ㉖ 補助事業実施による成果物（例：教材等）の印刷・編集に係る費用を支出できるか。また、成果物の販売は可能か。

A. 例えば、本補助事業のプログラムにおいて成果物を教材等として使用するなど、本事業を遂行するために直接必要な資料等の印刷、製本に要した費用は、支出が可能です。また、成果物の販売については、本事業の目的に鑑み、成果の普及等を目的として、収益を上げない形で販売することは可能です。ただし、先述の目的の範囲を超えて販売を行い、収益が生じた場合には補助金対象経費の総額から差し引いて計上する等の手続きが必要な場合がありますので、判断が困難な場合については、必ず文部科学省までご相談ください。

9. その他

Q 9 - ① 申請する前に事業計画の内容について相談を行うことは可能か。

A. 事業計画の内容についての相談・アドバイス等は一切できません。ただし、公募要領の内容、申請書等の記入方法や補助金の執行等については、随時質問を受け付けております。

Q 9 - ② 今後、英国がEUを離脱した場合、コンソーシアムにおける英国の大学の扱いはどのようなになるのか。

A. 英国がEUを離脱する際に、EU側と離脱後もエラスムスプラス「プログラム国」としての資格を保証する旨の合意がなされない場合、英国の大学はプログラムのパートナー大学の資格を失い、支援が受けられなくなる可能性があります。